

# 事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	03-03-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	設計、工事監理事務	部課名	管理部営繕課	課長名	柴田		
		担当者名	栗原、小菅	内線	2881		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-13-01	営繕課事務費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 41（ 1966 ）年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	03	事務の適正・公正な執行				
目的	施設の建設の適正な執行及び区有施設の適切な維持と、施設利用者の利便性を向上させる。						
対象者等	区施設利用者、施設管理者						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度及び緊急の工事予算見積を行う。</li> <li>・執行委任を受けた施設の新築、増・改築及び既存施設の改修の設計、工事監理を行う。</li> <li>・工事成績評定書を作成し、業者の技術力や工事实績を評価する。</li> <li>・施設管理者に対し、予防保全型の維持管理が実施できるよう技術的支援を行う。</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度 総合評価方式の試行に伴い、工事成績評定を開始</li> <li>・平成23年度 図面管理システムの導入</li> <li>・平成24～26年度 図面管理システム運用に向けた既存図面の電子化作業</li> <li>・平成27年度 図面管理システム運用開始</li> <li>・平成25年5月 中長期改修計画の策定</li> <li>・平成26年4月 中長期改修実施計画策定（平成26年度～平成35年度の10年間）</li> <li>・平成28年度 点検資格者（建築士等）による建築物の劣化度調査を開始</li> <li>・令和元年度 劣化度調査の実施</li> <li>・令和2年度 令和元年度劣化度調査の分析の実施</li> </ul>						
必要性	従来の事後保全型の維持管理から、定期的な点検や修繕による予防保全型の維持管理へ移行することを基本とし、点検・診断等の履歴を集積・蓄積することで、計画的な機能改善による施設の長寿命化を進め、将来的な財政負担の平準化を図る必要がある。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 委託業務名：第二日暮里小学校給食室改修工事設計業務委託 委託業者名：株式会社NON設計工房 契約金額 5,785,780円 その他委託業務・業者5件						
指    標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	
	①	安全・安心に係わる改修工事	8	6	1	14	工事件数
	②	老朽化に対する現況回復工事	19	11	28	24	工事件数
③	性能向上を図る改良工事	14	35	27	9	工事件数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度		5年度					
推進	推進	事業実施に伴う適切な施設の改修等は必要不可欠である。また、施設の予防保全を図ることは、施設の長寿命化や維持管理コストの平準化に有効であるため推進する。					

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額	24,663	11,904	10,394	14,490	12,582	12,220	12,347
決算額(4年度は見込み)	23,022	8,426	8,677	12,658	11,615	11,194	12,347
実績の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)							
見積件数	160	152	146	131	184	146	127
委託契約件数	8	14	10	14	19	5	6
建設・改修工事契約件数	83	121	99	91	93	82	62

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	会計年度任用職員報酬	2,272	報酬	会計年度任用職員報酬	2,238	報酬	会計年度任用職員報酬	2,259
職員手当等	期末手当	431	職員手当等	期末手当	446	職員手当等	期末手当	447
共済費	社会保険料(会計年度職員)	439	共済費	社会保険料(会計年度職員)	415	共済費	社会保険料(会計年度職員)	395
旅費	近接地内、近接地外	14	旅費	近接地内、近接地外	60	旅費	近接地内、近接地外	274
需用費	消耗品、印刷製本費	813	需用費	消耗品、印刷製本費	592	需用費	消耗品、印刷製本費	929
委託費	図面管理システム等保守等	5,777	委託費	図面管理システム等保守等	5,574	委託費	図面管理システム等保守等	6,173
使用料等	デジタル複合機、積算システム	1,870	使用料等	デジタル複合機、積算システム	1,870	使用料等	デジタル複合機、積算システム	1,870

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	227,332	177,897	▲ 49,435	地方税等	0	0	0
	物件費	8,474	8,095	▲ 379	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	7	1	▲ 6
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7	1	▲ 6
	賞与・退職給与引当金繰入額	42,423	10,233	▲ 32,190	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 278,222	▲ 196,224	81,998
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	278,229	196,225	▲ 82,004	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 278,222	▲ 196,224	81,998
	特別費用(g)	0	2,734	2,734	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 2,734	▲ 2,734	当期収支差額(e)+(h)	▲ 278,222	▲ 198,958	79,264

備考

行政費用では、給与関係費、物件費、賞与・退職給与引当金繰入額が減少している。物件費の内訳は、主に委託料の区有施設環境調査業務委託に4,723,400円、図面管理システムサーバー保守委託に783,090円、また使用料及び賃借料の営繕積算システムRIBC2賃借料に1,214,400円などがかかっている。

問題点・課題

①施設管理者が予防保全型の維持管理を適切に実施するには、建築物及び付帯設備機器の清掃、各種点検、保守及び修繕などの項目について、施設管理課と連携し技術支援を行っていく必要がある。令和4年度は、3年に1度の法定点検及び劣化度調査の実施年度となるため、調査の判定基準について受注者に対し、適切に説明を行うことで、各施設の判定結果の統一を図る必要がある。  
②予防保全を計画的に推進するには、建築物及び設備機器の内訳から点検・診断結果、改修工事の履歴など、全施設の詳細な維持保全データを一元管理することが望まれる。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各所管課からの改修予算要求に対し、現場の状況を判断しアドバイスを行う。	実施するに当たり優先度の高い部分の情報提供を行った。結果修繕費等で対応できるものに対しては年度内に完了できた。	3年毎に行う劣化度調査に向けて、前回結果を踏まえ、より精度の高い調査が行える様、所管課への技術支援を行う。
②	予防保全を計画的に推進するために、建築物や設備機器の点検結果、改修工事の履歴など、維持保全データの一元管理と評価を行う。	区有施設のエレベータについて、状況と課題を整理し、今後、改修を進めていくための優先度に関する評価を実施した。	区有施設の空調機器の点検結果、修繕・改修工事の履歴などの維持保全データベースの集約を進める。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	全ての自治体は、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の特性を踏まえた個別施設計画(長寿命化計画)の策定が求められている。

議会(要旨)質問状況	平成25年2定 公共施設の老朽化問題 平成25年3定 公共施設の老朽化対策と工事の質の確保など 平成25年3定 仮称「老朽化公共施設工事の実施計画」の策定 令和3年11月会議 気候変動対策その具体策(区有施設の太陽光発電設備の導入状況)
------------	---